

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	市防	-	12	エシカル消費推進事業				☐ 法定受託事務	
所管課	市民安全課				評価者	市民安全課長 村松 康之			
一般	会計	款	35	項	5	目	15		
総合計画上の位置付け	分野名	消費者対策			施策の方針名		安心な消費生活の実現		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	消費している商品やサービスの生産背景を知ることにより、人と社会、地球環境、地域のことを考慮した消費行動の理解促進に向け、エシカル消費の普及啓発を図るため。
効果	エシカル消費の理解を深めることにより、人と社会、地球環境、地域のことを考慮した消費行動ができる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	エシカル消費に関する講座実施 フェアトレード推進事業費補助	エシカル消費に関する講座実施 フェアトレード推進事業費補助	エシカル消費に関する講座実施 フェアトレード推進事業費補助
予算額（千円）	1,340	370	
国県支出金	670		
地方債			
その他			
一般財源	670	370	0
当初人員配置数	1.6	1.8	0.0
人件費（千円）	10,081	12,217	0
事業実績	エシカル消費に関する講座実施 フェアトレード推進事業費補助		
決算額（千円）	676		
国県支出金	338		
地方債			
その他			
一般財源	338	0	0
人員配置実績数	1.6	0.0	0.0
人件費（千円）	9,802	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	エシカル消費に関する講座実施件数	件	1	7	2		
	実績につながる活動	エシカル消費に関する講座を実施した。				150		
活2	指標名	フェアトレード推進事業費補助件数	件	5	7	7		
	実績につながる活動	フェアトレード推進事業補助金制度を周知した。				47		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	エシカル消費に関する講座実施件数、フェアトレード推進事業補助金件数ともに令和6年度より増加しているため、概ね順調に事業を進められている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	サステナブルラベルの認知度	%	48	7	45.3			1 2
成2	持続可能な消費行動を意識している市民の割合	%	75.1	7	69.3			1 2
成3	エシカル消費やフェアトレードに関する講座の参加人数（累計）	人	55	7	55			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	物価高や国際情勢の変化により社会や環境への意識が希薄になり、エシカル消費への関心度が低下した可能性がある。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	成果指標No.1及びNo.2について、エシカル消費に関する講座実施件数、フェアトレード推進事業補助金件数ともに令和6年度より増加している点は評価できるが、外部要因が関係し、R6の数値より下がっている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	エシカル消費に関する講座実施件数、フェアトレード推進事業補助金件数ともに件数は増えているが、成果指標No.1及びNo.2の結果に結びつかなかった。今後は、エシカル消費、フェアトレードに関する講座に参加した市民が、周囲の方に情報共有し、周知を促す成果指標No.3を増やす内容を検討したい。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☒ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性		受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り ☒ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☒ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 消費生活 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	件数を増やすだけでなく、参加した市民からエシカル消費、フェアトレードについて、他の市民への周知啓発を促す内容を検討したい。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	講座の内容や補助金事業実施の際に、エシカル消費、フェアトレードについて周りの方への周知啓発を促す仕組みを作るため、特に新規事業の必要性はない。
総評			成果指標の目指す方向に取組を実施したが、成果指標については計画通りの成果につながらなかった。引き続き、補助金事業を継続するとともに、エシカル消費関連の講座や補助金事業に参加した方に学んだエシカル消費の重要性を周りの方に伝えていただく情報発信者となっており、エシカル消費について市民の方からも周知啓発を行っていただけるよう推進することで、成果指標の上昇を図る。
			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市の成果指標に合致又は類似する指標が近隣市にないため、他市比較は行いません。								